

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ①満期保有目的の債券……償却原価法（定額法）によっている。
- ②子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法によっている。
- ③満期保有目的の債券並びに子会社株式及び関連会社株式以外の有価証券
 - 1) 時価のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算出）によっている。
 - 2) 時価のないもの……移動平均法による原価法によっている。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品……最終仕入原価法による原価法を採用している。

(3) 固定資産の減価償却の方法

什器備品は定率法、ソフトウェアは定額法を採用している。リース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

什器備品 3年～20年 ソフトウェア 5年

(4) 引当金の計上基準

① 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。

(5) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込み方法によっている。

2. 表示方法の変更

『「公益法人会計基準」の運用指針(平成20年4月、内閣府公益認定等委員会)』の平成30年6月改正に伴い表示の変更を行っている。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	1,000,000,000	-	-	1,000,000,000
小 計	1,000,000,000	-	-	1,000,000,000
特定資産				
選手派遣事業引当預金	100,000,000	125,000,000	-	225,000,000
選手強化事業引当預金	100,000,000	125,000,000	-	225,000,000
泳力検定システム構築事業引当預金	-	10,000,000	-	10,000,000
日本泳法事業引当預金	4,058,000	-	-	4,058,000
オリンピックイベント開催事業引当預金	120,000,000	-	1,500,000	118,500,000
ホームページ改修事業引当預金	-	20,000,000	-	20,000,000
創立100周年記念事業引当預金	10,000,000	10,000,000	-	20,000,000
オリンピック関連事業引当預金	-	40,000,000	-	40,000,000
記録サイト構築事業引当預金	-	50,000,000	-	50,000,000
情報システム引当預金	53,300,000	50,000,000	53,300,000	50,000,000
基金財産	94,650,000	-	25,890,000	68,760,000
小 計	482,008,000	430,000,000	80,690,000	831,318,000
合 計	1,482,008,000	430,000,000	80,690,000	1,831,318,000

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
定期預金	1,000,000,000	(55,000,000)	(945,000,000)	-
小 計	1,000,000,000	(55,000,000)	(945,000,000)	-
特定資産				
選手派遣事業引当預金	225,000,000	-	(225,000,000)	-
選手強化事業引当預金	225,000,000	-	(225,000,000)	-
泳力検定システム構築事業引当預金	10,000,000	-	(10,000,000)	-
日本泳法事業引当預金	4,058,000	-	(4,058,000)	-
オリンピックイベント開催事業引当預金	118,500,000	-	(118,500,000)	-
ホームページ改修事業引当預金	20,000,000	-	(20,000,000)	-
創立100周年記念事業引当預金	20,000,000	-	(20,000,000)	-
オリンピック関連事業引当預金	40,000,000	-	(40,000,000)	-
記録サイト構築事業引当預金	50,000,000	-	(50,000,000)	-
情報システム引当預金	50,000,000	-	(50,000,000)	-
基金財産	68,760,000	(68,760,000)	-	-
小 計	831,318,000	(68,760,000)	(762,558,000)	-
合 計	1,831,318,000	(123,760,000)	(1,707,558,000)	-

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什 器 備 品	19,314,090	11,712,255	7,601,835
リ ー ス 資 産	10,581,192	4,789,899	5,791,293
ソ フ ト ウ ェ ア	23,346,530	9,377,745	13,968,785
合 計	53,241,812	25,879,899	27,361,913

6. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
債券・ML通貨選択FXターン U・A3707-9	200,000,000	128,420,000	△ 71,580,000
合 計	200,000,000	128,420,000	△ 71,580,000

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
令和元年度選手強化N F 事業補助金	(公財)日本オリンピック委員会	-	264,423,000	264,423,000	-	
第42回全国JOCジュニアオリンピックカップ夏季・春季水泳競技大会 選手強化交付金	"	-	200,000	200,000	-	
第42回全国JOCジュニアオリンピックカップ夏季大会アーティスティックスイミング競技 補助金	金沢市	-	250,000	250,000	-	
第95回日本選手権水泳競技大会飛込競技補助金	"	-	50,000	50,000	-	
水球女子 第7次国内強化合宿 補助金	江別市	-	412,550	412,550	-	
日本スポーツマスターズ2019水泳競技会運営補助交付金	(公財)日本スポーツ協会	-	199,000	199,000	-	
助成金						
第95回日本選手権水泳競技大会競泳競技 助成金	(一財)上月財団	-	2,000,000	2,000,000	-	
第95回日本選手権水泳競技大会アーティスティックスイミング競技 助成金	"	-	1,000,000	1,000,000	-	
ジャパンオープン2019(50m) 助成金	"	-	1,000,000	1,000,000	-	
第95回日本学生選手権水泳競技大会競泳競技 助成金	"	-	500,000	500,000	-	
FINAワールドカップ2019東京大会 助成金	"	-	2,000,000	2,000,000	-	
第61回日本選手権(25m)水泳競技大会助成金	"	-	1,000,000	1,000,000	-	
令和元年度スポーツ振興基金事業 助成金	(独)日本スポーツ振興センター	-	9,000,000	9,000,000	-	
令和元年度スポーツ振興くじ事業 助成金	"	-	2,798,000	2,798,000	-	
令和元年度選手強化交付金	(公財)日本オリンピック委員会	-	132,992,149	132,992,149	-	
2019年度スポーツに関する科学的・学術的・医学的研究に対する助成	(公財)ミズノスポーツ振興財団	-	2,000,000	2,000,000	-	
第42回全国JOCジュニアオリンピックカップ夏季大会(AS競技)スポーツ振興助成金	(公財)三菱養和会	-	1,000,000	1,000,000	-	
負担金						
第2回日本社会人選手権水泳競技大会負担金	富士市	-	1,000,000	1,000,000	-	
水泳の日2019 愛知・名古屋開催費負担金	愛知県	-	1,000,000	1,000,000	-	
高地トレーニング拠点・プール施設整備推進委員会関連業務委託費 負担金	東御市	-	600,000	600,000	-	
水泳の日2019愛知・名古屋 共催負担金	(公財)名古屋市教育スポーツ協会	-	423,500	423,500	-	
合 計		-	423,848,199	423,848,199	-	

7. 正味財産増減計算書内訳表の省略

平成26年度まで法人会計区分に表示していた収益及び費用については、「公益法人の会計に関する諸課題の検討状況について(平成27年3月26日公益認定等委員会公益法人の会計に関する研究会)」が公表され、法人会計区分の義務付けが緩和されたことに伴い、平成27年度より法人会計区分を省略し、公益目的事業会計の区分に含めて表示できることとなった。

本連盟のように公益目的事業が一つしかない場合には、正味財産増減計算書内訳表は、実質的に正味財産増減計算書と変わらないため、正味財産増減計算書内訳表の作成を省略している。